

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 イズミ

コード番号 8273 URL <http://izumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 檀上 征彦

TEL 082-264-3211

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	356,764	—	14,271	—	13,530	—	6,741	—
21年2月期第3四半期	364,162	7.1	15,021	△13.8	14,110	△18.4	9,558	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	70.76	66.37
21年2月期第3四半期	100.96	89.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	392,850	121,767	29.3	1,206.73
21年2月期	385,159	116,667	28.6	1,154.70

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 114,967百万円 21年2月期 110,008百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年2月期	—	8.00	—		
22年2月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	493,000	△1.5	20,500	0.4	19,300	△1.7	8,700	△31.7	91.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	123,117,420株	21年2月期	123,117,420株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	27,845,171株	21年2月期	27,847,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	95,271,083株	21年2月期第3四半期	94,672,074株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、外需や経済対策の下支えにより景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用や設備の過剰感を払拭できず企業収益の低迷が続き、生活者の不安感是一段と高まることとなり個人消費を下押しいたしました。特に、小売業界におきましては、単価と数量がともに下落を続けるデフレ局面にあり、業態を越えて価格競争が激化するなど、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、長引く不況によるお客様の購買行動の変化への対応に専念いたしました。

総合小売事業においては、お客様の低価格へのニーズが益々強まるなか、価格と購買行動の関係を鑑みつつ、低価格が誘引となる商品群において競争優位な価格設定に努めました。同時に、付加価値の高い品揃えを訴求することで差別化を図るとともに、従来の売場構成を見直しこれまでになかった新たな価値提案を進めてまいりました。また、11月にゆめタウンみゆき（広島市）を新設するなど次代の成長基盤を整えてまいりました。

しかしながら、生活防衛志向の一段の高まりはファッション商材から日用品まで全般的な需要の落ち込みをもたらし、販売高は数量・単価の両面で低迷、当第3四半期連結累計期間における総合小売事業の売上高は3,340億92百万円となりました。なお、単体の既存店売上高前年比は94.8%となりました。

また、その他事業におきましては、カード事業会社㈱ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は52億95百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,567億64百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は142億71百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は135億30百万円（前年同期比4.1%減）、四半期純利益は67億41百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

なお、文中の前年同期比は参考として記載しております。四半期純利益につきましては、前年第3四半期連結会計期間において法人税等が大幅に減少しているため（子会社2社の吸収合併による繰越欠損金継承の効果です）、税金等調整前四半期純利益（123億55百万円、前年同期比5.6%減）に比べ減少幅が拡大しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億90百万円増加し3,928億50百万円となりました。これは主に、ゆめタウンみゆき（広島市、11月開店）及びゆめシティ（山口県下関市、12月開店）に係る設備投資による有形固定資産の増加やクレジット販売の促進による売掛金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて25億91百万円増加し、2,710億83百万円となりました。これは主に短期借入金や未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて50億99百万円増加し、1,217億67百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額が上回り、前連結会計年度末に比べて30億72百万円増加し、128億24百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末が銀行休業日であったために支払が持ち越された支払手形及び買掛金等が資金決済された一方、前連結会計年度の子会社吸収合併における繰越欠損金継承により当第3四半期連結累計期間における法人税及び住民税の納税額が減少しており、これらの結果、129億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、172億34百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度に開店した店舗に係る設備未払金の資金決済および当連結会計年度後半に開店の新設店舗に係る設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億38百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金等の増加によるものです。なお、第2四半期連結会計期間に償還した転換社債型新株予約権付社債につきましては長期借入金の実行金をもって充当しています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年10月7日公表の予想数値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,824	9,751
受取手形及び売掛金	18,362	15,365
商品及び製品	25,855	25,120
仕掛品	99	44
原材料及び貯蔵品	263	260
その他	18,656	20,381
貸倒引当金	△1,021	△983
流動資産合計	75,041	69,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,527	140,589
土地	119,638	119,659
その他(純額)	16,752	11,491
有形固定資産合計	274,918	271,740
無形固定資産	7,714	8,125
投資その他の資産		
その他	35,946	36,581
貸倒引当金	△769	△1,228
投資その他の資産合計	35,176	35,352
固定資産合計	317,808	315,218
資産合計	392,850	385,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,894	29,778
短期借入金	34,540	22,543
1年内償還予定の転換社債	—	19,075
1年内返済予定の長期借入金	18,262	12,012
未払法人税等	4,149	781
賞与引当金	3,055	1,540
役員賞与引当金	3	10
ポイント引当金	1,059	953
商品券回収損失引当金	53	56
建物取壊損失引当金	91	518
その他	21,724	25,548
流動負債合計	105,833	112,818
固定負債		
長期借入金	129,057	119,024
退職給付引当金	5,409	5,259
役員退職慰労引当金	1,151	1,262
債務保証損失引当金	1,100	1,100
利息返還損失引当金	777	342
その他	27,753	28,683
固定負債合計	165,249	155,673
負債合計	271,083	268,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,419	22,377
利益剰余金	105,235	100,061
自己株式	△32,705	△32,708
株主資本合計	114,563	109,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	670	791
為替換算調整勘定	△266	△126
評価・換算差額等合計	404	665
少数株主持分	6,799	6,659
純資産合計	121,767	116,667
負債純資産合計	392,850	385,159

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	339,388
売上原価	265,854
売上総利益	73,534
営業収入	17,375
営業総利益	90,910
販売費及び一般管理費	76,638
営業利益	14,271
営業外収益	
受取利息	142
仕入割引	314
その他	1,090
営業外収益合計	1,547
営業外費用	
支払利息	1,683
その他	604
営業外費用合計	2,287
経常利益	13,530
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	127
その他	37
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除却損	419
減損損失	786
その他	133
特別損失合計	1,339
税金等調整前四半期純利益	12,355
法人税、住民税及び事業税	6,123
法人税等調整額	△864
法人税等合計	5,259
少数株主利益	355
四半期純利益	6,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,355
減価償却費	10,990
減損損失	786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△202
支払利息	1,683
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△44
持分法による投資損益(△は益)	△65
有形固定資産売却損益(△は益)	△1
固定資産除却損	419
売上債権の増減額(△は増加)	△2,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,888
その他	1,821
小計	17,051
利息及び配当金の受取額	286
利息の支払額	△1,670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,538
有形固定資産の売却による収入	44
無形固定資産の取得による支出	△401
投資有価証券の取得による支出	△11
投資有価証券の売却による収入	253
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12
その他	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,996
長期借入れによる収入	26,900
長期借入金の返済による支出	△10,616
転換社債の償還による支出	△19,070
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,524
少数株主への配当金の支払額	△20
その他	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	9,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,824

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約)四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科 目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
営業収益	364,162
I 売上高	346,953
II 売上原価	270,000
売上総利益	76,953
III 営業収入	17,209
営業総利益	94,162
IV 販売費及び一般管理費	79,141
営業利益	15,021
V 営業外収益	1,494
VI 営業外費用	2,404
経常利益	14,110
VII 特別利益	394
VIII 特別損失	1,412
税金等調整前四半期純利益	13,092
税金費用	3,371
少数株主利益	163
四半期純利益	9,558